

トルコ：ビジネス・パートナーとしての可能性

金元 憲治

国際協力銀行
外国審査部第1ユニット ユニット長



はじめに

本年2月にトルコのアンカラとイスタンブールを訪れたが、イスタンブールからアンカラの移動の飛行機の中で「Invest in Turkey」という真っ赤な冊子が目に留まった。いわく、「トルコは地理的に戦略的な位置を占め、優れた労働力を備えていることから、投資先として優位性を有する」との触れ込みであった。

なるほど、トルコは、欧州（GDP18.6兆ドル、人口6億7700万人）、ロシア（同1.3兆ドル、1億4300万人）、中東・北アフリカ（同3.5兆ドル、7億3100万人）、中央アジア・コーカサス（同3120億ドル、8600万人）の真ん中に位置しているという意味で、戦略的位置を占めている。

トルコ人労働者には、日本人のように残業も厭わ^{いと}ない、勤勉な者が多い（労働人口は2017年7月で3220万人）ことは現地の日本企業の間ではよく知られている。むしろ、有給休暇は期限なく持ち越すことができ、企業側としては退職時に買い取らなければならないことから、休暇の取得を奨励する必要があるという。

加えて、トルコの人々は非常に親日的な国民である。たとえば、映画「海難1890（Ertugrul 1890）」に描かれているエルトゥールル号遭難事件は、その象徴的な出来事として両国政府間のプロトコルでも取り上げられることが多い。また、日露戦争での日本の勝利が欧州諸国に圧迫されているトルコの人々を勇気づけたこと、在イラン邦人救出事件、東日本大震災とトルコ東部地震での相互援助など、政治・外交といった分野での友好的な関係を示すエピソードには事欠かない。

地理的に戦略的な位置を占め、労働者のモラルも高く、親日的な国であるトルコは、日本にとってビジネスの分野でも信頼できるパートナーとなっていると想像されるが、その実態はどうであろうか。

日本からの視点（貿易・投資関係）

日本とトルコとの経済的な結びつきは、残念ながら、欧州とのそれと比較すると、見劣りするといわざるをえない。

貿易面では、国内政治および国際関係の不安定化にもかかわらず、意外にも、欧州との関係に大きな変化はなく、トルコの輸出・輸入相手国構成比をみると、欧州とは輸出の約50%、輸入の約40%と安定的に推移しており、日本の存在感は大きくない（2017年でそれぞれ0.3%、1.8%）。

また、トルコへの投資について、トルコの対内直接投資を国別でみる（図表1）と、2017年には、上位から欧州50億ドル（全体の66.7%）、中近東12億ドル（同16.3%）と続いており、日本は3億ドル（同4.0%）となっている。

ただし、欧州には英国やオランダといった税務上のメリットを有する国が含まれていることを勘案すれば、日本は意外と健闘している。最近では、三菱電機がトルコ西部マニサ県に約70億円を投資し、年産50万台のルームエアコン工場が操業開始の運びとなった（2018年2月8日付日本経済新聞）。投資の背景は、経済規模が中東で最大、EUとの関税同盟を有するトルコを欧州向け輸出拠点（ハブ）とするとの戦略に沿ったものだという。

スーパーのチョコレート陳列棚

今次トルコ訪問の日程が、バレンタインデー（2月14日）と重なっていたことから、トルコ国内のスーパー

図表1：対内直接投資

（単位：百万ドル）

	2015年 金額	2016年 金額	2017年 金額	構成比
欧州	7,983	4,850	4,964	66.7%
ドイツ	355	440	295	4.0%
オランダ	1,184	1,024	1,768	23.8%
英国	585	974	324	4.4%
米国	1,619	338	171	2.3%
中近東	1,317	1,358	1,210	16.3%
日本	314	454	295	4.0%
中国	451	301	115	1.5%
アフリカ	0	0	43	0.6%
エジプト	0	0	2	0.0%
合計	12,077	7,534	7,437	100.0%

出所：CEIC

マーケットでチョコレートのコーナーをのぞくと、トルコで有数の食品メーカー「ウルケル」とベルギー王室の御用達とされている「ゴディバ」が同じ場所で売られていた（写真）。2007年にウルケルはゴディバを買収（報道ベースでは買収額は8億5000万ドル）しており、トルコ国内では、ゴディバトルコがリーズナブルな板チョコレートを売り出しているのだ。その後も、ウルケルは英国のユナイティッド・ビスケットを買収（同30億ドル）するなど、海外への戦略的な対外直接投資を数多く行っている。

そのほかにも、家電大手の「Arcelik」は、東芝の白物家電部門の買収で中国「Media Group」に敗れた後、パキスタンの家電メーカー「Dawlance」を2億5800万ドルで買収しているといったケースもある。

トルコからの視点 （「Co-invest with Turkey」）

そこで、あらためて、トルコの対外直接投資（2017年で31.7億ドル）を国別でみると（図表2）、欧州が54.5%、米国向けが25.8%、中近東が13.1%となっており、ここでも欧州諸国との関係が深いことが確認できる。加えて、興味深いのは、2016年、2017年にはアルジェリアやエジプトといった北アフリカへの投資が伸びている点だ。

現地にてトルコ企業と話をすると、彼らは非常に企業家精神に富んでおり、日本企業にとって馴染みの薄い市場に対しても積極的にビジネスを展開していることがわかる。そして、トルコ企業が地理的、歴史的つながりを背景としてリーチしやすい第三国で、日本パートナーと積極的にビジネスに取り組みたいとの熱心な提案を受けることも多い。たとえば、あるトルコ企業は「オスマン帝国の時代から、アルジェリアとは基本的に友好な関係を構築しているため、多くのアルジェリア企業とビジネスを行っている。是非、日本の

パートナーとともに積極的にビジネスに取り組んでいきたい」、あるいは、「オスマン帝国の始祖オスマン1世の父エルトゥールはトルクメニスタン人であり、トルコとトルクメニスタンの関係も親密である。実際に、トルクメニスタンでは、日本企業とトルコ企業のコンソーシアムがビジネスを獲得したといった例もある」と熱心に語っていた。

トルコ企業からは、必要に応じて、自分たちがリード企業となり、日本企業が共同投資というかたちで事業参画することで、トルコが長い歴史の中で築き受け継いできたアセットを共同で活用していくことのメリットを説かれたが、これはひとつの選択肢として検討に値するのではないかと思われる。

おわりに

モーツァルトの「トルコ行進曲」は、伴奏パートにオスマン帝国の軍楽隊（メフテル）の打楽器の響きを取り入れており、「Allegretto（やや急速に）」の軽やかな曲として仕上がっている。欧州がオスマン帝国のエッセンスと融合することで完成された名曲だ。

日本企業が、これまでの貿易や直接投資を発展させていくとともに、トルコが有するアセットをトルコ企業との共同投資というかたちも含めた経済的協働により活用していくことで、両国の経済関係が「Allegro（急速に、陽気に、快活に）」のテンポで深化していくことを期待したい。

※著者略歴：国際協力銀行外国審査部第1ユニット ユニット長。1998年4月日本輸出入銀行入行。2017年7月より現職。早稲田大学政治経済学部卒業。



図表2：対外直接投資

	(単位：百万ドル)			
	2015年 金額	2016年 金額	2017年 金額	構成比
欧州	3,219	1,714	1,730	54.5%
米国	1,343	837	820	25.8%
中近東	429	325	417	13.1%
アゼルバイジャン	276	227	265	8.3%
日本	0	4	1	0.0%
中国	20	34	11	0.3%
アフリカ	24	63	78	2.5%
アルジェリア	3	26	43	1.4%
モロッコ	1	8	7	0.2%
エジプト	7	23	23	0.7%
チュニジア	2	1	1	0.0%
エチオピア	2	2	1	0.0%
南アフリカ	9	0	0	0.0%
セネガル	0	3	3	0.1%
合計	5,242	3,111	3,177	100.0%

出所：CEIC



写真：スーパーのチョコレート陳列棚